



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 實吉 繁幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 村元 和夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 045-948-1961
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,980	5.6	1,828	26.0	1,831	25.8	1,074	15.1
23年3月期	7,559	7.1	1,451	14.2	1,455	14.2	933	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36,795.16	—	12.4	16.2	22.9
23年3月期	31,970.08	—	11.9	14.1	19.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,004	9,071	75.6	310,667.58
23年3月期	10,616	8,218	77.4	281,472.43

(参考) 自己資本 24年3月期 9,075百万円 23年3月期 8,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	732	58	△222	3,186
23年3月期	744	△142	△267	2,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	7,600.00	7,600.00	221	23.8	2.8
24年3月期	—	0.00	—	8,800.00	8,800.00	256	23.9	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7,600.00	7,600.00		18.5	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,675	7.9	651	1.3	652	1.1	391	△1.7	13,397.26
通期	10,000	25.3	2,000	9.4	2,000	9.2	1,200	11.7	41,095.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	29,200 株	23年3月期	29,200 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	29,200 株	23年3月期	29,200 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 追加情報	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響による景気の低迷から緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題を背景にした急激な円高等により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

国内医療業界においては、平成22年4月1日の診療報酬改定が+0.19%（約700億円）となったため医療機関の経営環境は、緩やかな回復傾向にあるものの依然として厳しい状況にあり、多くの自治体病院では総務省の進める「公立病院改革プラン」を策定し、経営の効率化を進めているところです。また、少子高齢化が進み医療費・社会保障費の自然増加が毎年1兆円を超える規模で進む中、平成24年4月1日からの診療報酬改定は全体改定率で+0.004%にとどまり、医療費増加を抑制する傾向は今後も続くものと思われます。

このような経営環境の中で当社では当事業年度の営業施策として、当期販売を開始した採血管準備装置BC・ROBO-8000RFIDを中心に更新時期を迎える施設での更新需要を確実に捕捉すること、また、血液ガス分析装置においては「GASTAT-1800シリーズ」及び「GASTAT-navi」を中心に販路拡大を継続してまいりました。また海外市場においては、市場開拓の一環として例年の国際展示会出展を拡大しアメリカ・ドイツに加えドバイの展示会に出展いたしました。

<参考>品目別売上高

		前会計年度 累計期間	当会計年度 累計期間	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
国 内	採 血 管 準 備 装 置	2,744	3,115	13.5
	検 体 検 査 装 置	505	545	7.9
	消 耗 品	3,075	3,231	5.1
	そ の 他	258	197	△23.6
海 外	採 血 管 準 備 装 置	613	560	△8.6
	検 体 検 査 装 置	154	112	△27.6
	消 耗 品	207	218	5.4
合 計		7,559	7,980	5.6

国内市場における売上高は7,089,865千円（前期比7.7%増加）となりました。

海外市場の売上高は891,068千円（前期比8.6%減少）となりました。また、総売上高に対する海外売上高の占める割合は11.2%となりました。

以上の営業活動の結果、当会計年度の売上高は7,980,933千円（前期比5.6%増加）となりました。売上増加となった製品群としては、採血管準備装置（前期比9.5%増加）、消耗品等（前期比5.1%増加）となりました。

利益面に関しては、売上が増加したことに加え粗利率の改善が検体検査装置・消耗品で進んだこと、また、販売費及び一般管理費が2,239,791千円（前期比4.4%減少）となったことにより営業利益は1,828,795千円（前期比26.0%増加）となりました。販売費及び一般管理費の減少の主な要因は研究開発費が513,296千円（前期比25.6%減少）となったことによるものであります。

経常利益は1,831,251千円（前期比25.8%増加）、当期純利益は1,074,418千円（前期比15.1%増加）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

<採血管準備装置>

当事業年度の採血管準備装置の売上高は3,675,718千円（前期比9.5%増加）となりました。

国内においては、当期発売したBC・ROBO-8000RFIDを中心に採血管準備装置の買い替え促進に向けた販売活動が功を奏したことで前年度比13.5%増加、海外市場においては円高などの影響もあり前期比8.6%減少と低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の採血管準備装置の総納入施設数は272施設（前期比29施設増加）となりました。納入施設数の内訳は、国内新規案件67施設（前期比1施設増加）、国内更新案件137施設（前期比29施設増加）、海外新規案件68施設（前期比3施設減少）となりました。

<検体検査装置>

当事業年度の検体検査装置の売上高は657,334千円（前期比0.4%減少）となりました。

検体検査装置については、血液ガス分析装置「GASTAT-1800シリーズ」及び「GASTAT-navi」を中心に積極的に販売活動を展開し、国内市場で着実な営業活動の結果前期比7.9%の増加となりました。一方、海外市場においては、

円高の影響などから前期比27.6%減少となりました。

<消耗品等>

当事業年度の消耗品の売上高は3,450,140千円（前期比5.1%増加）となりました。

国内市場においては、採血管準備装置の既納入施設への営業訪問時および技術サービス出向時を活用し、当社純正消耗品の使用を促進する営業活動を継続的に行ってまいりました。検体検査装置に使用する消耗品は、他社との競合がないため、装置の累計納入台数に比例して、堅調に推移しました。

海外市場においても装置の累積納入数の増加に伴い前期比5.4%の増加となりました。

<その他>

当事業年度のその他に区分する売上高は197,739千円（前期比23.6%減少）となりました。

電子カルテ・検査システムについては、当期において一部案件で完成スケジュールに遅れが発生し、当初見込んでおりました売上が翌期にずれたことによって前年比減少しております。

今後の経済動向につきましては、海外市場においては、昨年から続く為替相場の円高基調の輸出産業への影響が引き続き懸念されるなど厳しい経営環境が継続するものと予想されます。当社では、営業面において国内市場における既存顧客の更新需要の捕捉、病院検査室のIT化に伴うオーダーリングシステム導入をきっかけとした採血管準備装置「BC・ROBO-888」、「BC・ROBO-8000RFID」の新規受注に取り組むとともに、周辺市場開拓として静脈可視化装置「Stat Vein:スタットベイン」、尿中酸化ストレスマーカー(8-OHdG)測定システム「ICR-001」、ハンディ型脂質測定装置「ポケットリピッド」、「健康のトビラ」シリーズ、などのヘルスケア製品群の販売にも注力いたします。海外市場においては、今期好調であった採血管準備装置(BC・ROBOシリーズ)を中心に引き続き市場開拓を行ってまいります。顧客サポート体制として本社機能に設置した技術サービスのコールセンターを中心に技術サービスレベルをより迅速且つ正確なものとし、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

次期(平成25年3月期)の見通しについては、売上高10,000百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は2,000百万円、当期純利益は1,200百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産の期末残高は、前事業年度末に比べ1,388,180千円増加し12,004,579千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,404,932千円増加し10,415,890千円となりました。その主な内訳は、売上債権が660,306千円増加、現金及び預金が509,387千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ16,752千円減少し1,588,688千円となりました。その主な内訳は、建物等の減価償却等により建物が29,191千円減少、保険積立金が9,683千円増加したこと、及び、1年以上未収となっている営業債権について、売上債権から長期未収入金に68,400千円計上区分を変更し、その債権に対する固定貸倒引当金68,400千円を計上したことによるものであります。

当事業年度の負債の期末残高は、前事業年度末に比べ535,682千円増加し2,933,085千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ537,482千円増加し2,582,153千円となりました。その主な内訳は、買掛金が488,498千円増加、未払法人税等が150,501千円増加、その一方で未払金が162,964千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1,800千円減少し350,932千円となりました。その主な内訳は製品保証引当金が16,188千円減少、役員退職慰労引当金が14,300千円増加したことによるものであります。

当事業年度の純資産の期末残高は、前事業年度末に比べ852,498千円増加し9,071,493千円となりました。

増加の主な要因は、別途積立金が500,000千円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は前事業年度末の77.4%から1.8ポイント低下し75.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、3,186,885千円（前期比568,669千円増加）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は732,904千円（前期比11,891千円減少）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,831,251千円、売上債権の増加額728,706千円、たな卸資産の増加額212,506千円、法人税等の支払額607,593千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により得られた資金は58,098千円（前期比200,441千円増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出110,732千円があった一方、定期預金の期間を短縮した為、定期預金の払戻による収入170,013千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により支出した資金は222,333千円（前期比44,687千円減少）となりました。

これは、配当金の支払額222,333千円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	74.53	77.42	75.57
時価ベースの自己資本比率（％）	79.00	80.86	84.53
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.21	0.13	0.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	238.7	535.4	349.9

（注） 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要施策の一つと位置付けし、経営環境、業績に裏付けられた成果の配分と、内部留保額の決定をおこなうことを基本方針としております。

臨床検査医療費は、医療保険制度のもと、診療体系による支払い制度が基準となっております。そのため、医療保健財政の悪化が深刻な問題となっているわが国では、政府の医療費抑制政策が継続して遂行され、臨床検査市場は、厳しい状態となっております。

また、医療機器の研究開発においても、世界的な競争が激化しており、研究開発のさらなる活性化が必要とされております。

このような状況のもと、経営環境、業績並びに今後の事業計画等を勘案のうえ、平成24年3月期の配当につきましては、1株当たり8,800円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、激変する社会の変化、医療の変化に迅速に対応すべく、不断の技術革新に努め、市場ニーズに対応した、新規性のある製品の研究開発やグローバルな事業戦略の展開を積極的におこなうために有効投資をし、収益の向上を図り株主に還元してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

1) わが国の医療保険財政が臨床検査市場に及ぼしている影響について

わが国の国民医療費は、平成21年度には3兆6千7億円、前年度に比べ1兆1,983億円(3.4%)の増加となり、医療費の増大が国家財政上の大きな問題となっております。医療費が増加(3.4%増)する一方で経済成長が低迷(国民所得3.6%減少)している現状から、医療保険財政の悪化に歯止めをかけることが大きな課題となっております。

平成24年4月1日からの診療報酬改定では前回に引き続きネットプラス改定となったものの全体改定率が+0.004%であったことから医療機関の経営環境は、引き続き厳しい状況にあります。

2) 当社の事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

①採血管準備装置事業の市場規模、市場シェア及び同事業の新市場開拓について

採血管準備装置事業は、当社が市場ニーズを掘り起こし、製品化をおこなった事業であります。当社の総売上高のうち、採血管準備装置事業と関連消耗品の売上高合計が占める割合は、70%前後に達しております。

採血管準備装置の当社製品の累計設置施設は、1672施設(平成24年3月期末)であり、市場シェアも当社調べでは累計設置施設数ベース90%前後で推移しております。当社が主な導入のターゲットとしている病床数200床以上の大規模一般病院数を踏まえると、今後、新規の設置台数は伸び悩み若しくは減少に転ずる可能性があります。

このため、これまでターゲットとしてきた大規模一般病院に限らず、大規模病院の入院病棟や小規模病院をターゲットとした小型の装置開発・販売強化を図ってきております。さらに、治験業務等を受注する検査機関向けに直接販売の拡大を図っておりますが、小型製品については販売単価が低い一方、大型装置販売と同様の営業コストを要することから、潜在需要にもかかわらず、十分な採算を確保できない可能性があります。

②採血管準備装置事業における顧客との継続的関係強化について

当社は、主力事業である採血管準備装置事業を取巻く環境を踏まえ、累計設置台数の伸びに応じて、経常的に売上を見込める関連消耗品の売上や保守管理サービス収入により、既納入先との継続的取引の拡大を図っております。一方、これらの消耗品に対し、他メーカーが当社ハード製品に対応しうる非純正品を当社純正品に比し、廉価で販売する動きがあるため、当社は保守管理サービス業務の強化やハード新製品開発時における仕様変更等により、純正品の使用徹底を図っております。

また、採血管準備装置の税法耐用年数は5年ですが、第一世代機が設置後10年以上経過し、その間の物理的陳腐化に加え、製品仕様の向上による旧世代機の技術的陳腐化により、当社ハード製品の更新需要の取込みをはかり、予想される純新規需要の減少を補完する計画であります。しかしながら、更新はユーザー側が決定しており、当該ユーザー側の事情により更新が後ろ倒しになる傾向があります。

③採血管装置事業における競合等の影響および対応策について

採血管準備装置事業については、当社製品の市場シェアは90%前後を占めておりますが、競合他社の新製品の仕様、販売価格等の動向を注意深く見守りながら、当社の新製品上市戦略に反映する必要があります。当社製品の販売単価は競合他社に比し、高めに設定されておりますが、機能や処理能力における相違、操作の簡素化、省スペース化、デザイン等のきめ細やかなユーザーニーズが製品へ反映されていることを如何に認知してもらうかということと共に、こうした継続的な製品開発・改良努力による製品差別化、ブランド構築・維持が販売価格維持の上で不可欠であります。しかしながら、ユーザーニーズも多様であり、競合他社の値引き攻勢による、当社の販売予定価額の引下げや受注断念等の販売上の影響を被る可能性があります。

また、医療施設全体の経営環境の悪化により、装置の新設の中止・延期やスペック・ダウン等の影響があり、当社は採血管準備装置単体に対し、自動搬送採血台、検体搬送システム等のオプション製品を付加し、パッケージとして販売することにより、ユーザーの多様なニーズの吸収による販売単価の拡大を図っておりますが、これらの成否によっては当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

更に、電子カルテやオーダーリングシステム導入等、医療施設業務全体のIT化の一環で採血管準備装置が導入されるケースも多くなってきておりますが、医療施設側による採血管準備装置を制御する上位システムの導入遅延が散見されております。また、臨床検査業務の一層の外注・委託化が進展する中、医療施設側における同業務の委託先の決定遅延が生じる場合があります。これらの要因によっては、当社の採血管準備装置の年間販売計画にも影響を及ぼす可能性があります。

④採血管準備装置の売上に至るまでに通常長期に亘る営業期間を要することについて

主力製品である採血管準備装置の導入は、医療機関にとって大規模投資となるため、最終的な決定に至るまでは、2～3年程度の間の情報収集、内部での検討を要するケースが一般的であります。

このため、当社は可能な限り初期段階から医療機関とのコンタクトを持ち、当社製品の導入をおこなうことのメリットを理解して頂くことが、販売戦略上不可欠であります。

医療施設における外注委託を含めた臨床検査形態により、装置導入の意思決定プロセスが異なる場合があります。これらの形態変更は装置販売上のキーパーソンの変化に繋がるため、留意が必要であります。また、装置販売候補先における医療施設の人事異動等によるキーパーソンの交代は、有力販売見込先である当該医療施設への販売計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3) 研究開発型企業として、研究開発期間と製品化に時間を要することについて

当社は、研究開発を重要な事業戦略としております。研究開発テーマの策定は市場ニーズの緊急度、技術的ハードル、他社の研究開発動向も踏まえて策定し、案件の開発期間は、基本的に2年として設定しております。しかしながら、技術的なハードルや市場に受け入れられる明確な商品コンセプトが設定できない等のケースが生じた場合には、開発の中断を余儀なくされ、現在実施中の研究開発及び今後の研究開発計画に影響を及ぼす可能性があります。

4) 製造委託を中心とする当社の生産体制について

採血管準備装置事業及び検体検査装置事業における装置の生産については、製造工程の大半を協力会社に委託しております。採血管準備装置BC・ROBO-888、BC・ROBO-8000RFIDについては、東芝産業機器システム株式会社と基本契約を締結の上、製造委託をおこない、ロット生産をおこなっております。

当社は、同社との長期に亘る取引関係及び同社には複数の協力会社があることから、同社を通じた安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社が製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

当社は、製造委託先との連携及び受入検査の強化を通じて、製品の品質確保を図っておりますが、採血管準備装置は、法制度上医療機器ではないものの医療関連機器であり、万が一製品の不具合が生じた場合、当社製品に対する信用失墜等に直面する可能性があります。

5) 検体検査装置事業及び新規事業分野における長期的事業戦略について

長期的視点を見据え、採血管準備装置事業及びその関連事業以外の事業育成の視点も重要に成ってきております。現在、売上に占める比率では大きくはないものの検体検査装置事業における研究開発、さらにはこれまで医療関係機器開発で培った技術を背景に、糖度・酸度分析装置等の農業・食品関係検査機器の開発等、当社にとって未開拓の市場への参入を図っております。しかしながら、検体検査装置事業においては採血管準備装置事業に比し、海外メーカーを含め競争力のある既存の競合先も多く、また非医療分野への参入についても当社ブランドの構築、販路の開拓等の課題も多く、これらの分野が当事業の主力事業若しくは重要な柱になるかどうかは現段階では不透明であります。

6) 海外への輸出について

海外への輸出については、展示会等でコンタクトのあった販売先と販売独占契約を締結の上、L/C発行等による直接取引、若しくは国内商社経由による販売をおこなっております。

採血管準備装置については、代理店を通じて輸出もおこなっており、輸出先としては、日本と同様の採血システムを採っているアジア、欧州、中南米地域等であります。平成24年3月期における海外売上高は891,068千円（前期比8.6%減少）、総売上高に占める海外売上高の割合は約11.2%となっており、今後の海外展開によっては、為替リスク、海外代理店との契約、保守管理上のリスク等に直面する可能性があります。

7) 主な特許権等について

当社は、採血管準備装置に関連するバーコードラベル自動貼付・移送等にかかる特許権、及び検体検査装置事業に関連する特許権を登録済みであります。これらの登録済特許権は、事業実施にあたり、競合他社等から当社の知的財産権を保護するために必要不可欠なものであります。当社が登録済の特許権と類似の特許権を競合他社が保有しているケースもあるため、製品開発にあたっては、訴訟対策もあり、今後新たに研究開発をおこなったものについての知的財産権保護と併せ、これらの動向にも十分留意していくことが不可欠となっております。

8) 下期への業績偏重について

当社の主力事業である採血管準備装置事業等の装置関係の売上は、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。また、医療施設側の設置する採血管準備装置を制御する上位システムの導入が当初想定した時期よりも遅延した場合には、翌期に売上が計上されることになり、一定期間毎に区切った場合の当社の経営成績に、期間毎の変動が生じる可能性があります。一方、これらの装置を稼動するための試薬、ラベル等の消耗品については恒常的に需要が発生いたします。

9) 法的規制について

当社は、各種の医療機器及び体外診断用医薬品の関連製品の製造、販売をおこなっております。医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売業と製造業は、薬事法（昭和35年8月10日 法律第145号）をはじめとして、医療機器及

び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令：Quality Management System：平成16年12月17日 厚生労働省令第169号）及びそれに関連する各種法令により規制を受けております。

薬事法は、医療機器を含め、それらの品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制をおこなっており、また許可は“5年をくだらない政令で定める期間ごとに、その更新を受けること”とされております。QMSは、品質の良い医療機器等を供給するために、製造時の管理、遵守事項を定めております。

当社は、薬事法やQMS省令に基づく許可を受け、（第2種医療機器製造販売業許可番号 14B2X00034、有効期間平成20年9月11日から平成25年9月10日まで；医療機器製造業許可番号 14BZ000484、有効期間平成24年2月24日から平成29年2月23日まで；14BZ005014、有効期間平成20年9月11日から平成25年9月10日まで；第2種医薬品製造販売業許可番号14A2X00023、有効期間平成23年7月18日から平成28年7月17日まで；医薬品製造業許可番号 14AZ006017、有効期間平成23年7月18日から平成28年7月17日まで）厚生労働省及び神奈川県の上記の監督を受けております。

10) 採血管準備装置事業及び検体検査装置事業等の当社製品の販売経路及び最終販売先について

両事業を通して、当社の最大の最終販売先は医療施設であります。主に医薬品・医療機器卸会社経由で販売をおこなっております。これは、最終販売先である医療施設が機材調達先の絞込みをおこなっており、既存取引先である医療卸会社経由での取引を望んでいるケースが多いこと、また卸会社経由での顧客ニーズ情報の提供を受け、当該卸会社を活用すること等の当社側の販売戦略上の要因によるものであります。この他、医療メーカーの製品と当社製品をセットで販売する際には、当該医療メーカー経由での取引も最近では増加傾向にあります。

主要最終販売先として医療施設の他、検査機関が挙げられます。医療施設による臨床検査業務の外注・委託化の進展に伴い、医療施設に設置する当社装置製品の直接かつ最終販売先として検査機関が一定割合を占めるようになったためであります。検査機関は様々な医療機器等に対するノウハウを背景に、医療施設の機器選定に対して一定の影響力を有していることから、最終販売先如何にかかわらず検査機関に対しても販売戦略上、十分なフォローアップが必要となっております。

海外については、展示会等でコンタクトのあった販売先と販売独占契約を締結の上、L/C発行等による直接取引、若しくは国内商社経由による販売をおこなっております。

非医療関連事業であるその他の事業（糖度酸度分析装置、養液測定装置等）については、総売上上に占める比率は大きくはありませんが、農業試験場、J A、大学等へ販売をおこなっております。

2. 企業集団の状況

当社は、臨床検査用分析装置及び医療機器の研究開発、製造、販売、輸出及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる業務とし、さらにこれら装置の保守サービス等の事業活動を展開しております。

販売系統としましては、当社が直接国内・海外ユーザーへ製品を販売する場合と、販売業者を経由し国内・海外ユーザーへ製品を販売する場合があります。なお、子会社・関連会社はありません。

当社の製品は4つに分類でき、その内容は下記のとおりであります。

(1) 採血管準備装置

採血管準備装置とは、採血・採尿検査に関する受付業務から採血・採尿検査準備作業を自動でおこなう装置であります。採血管準備装置には、採血管準備装置とその周辺機器である採血・採尿自動受付機、採血台搬送表示システム、自動検体仕分け装置、全自動尿分析・分取装置、一般検査前処理装置、PIS患者認識システム（Patient Identification System）及びアンプルラベラーがあります。

採血管準備装置は、患者の待ち時間短縮、看護師の採血業務支援ならびに、検体の取り違え事故防止が可能であります。さらに採血・採尿自動受付機、採血台搬送表示システム、簡易採血管供給部といった各種周辺機器を付加することで、それぞれの医療施設に適した採血管準備のトータルシステムを提供することが可能であります。また、PIS患者認識システムは、バーコードと携帯端末の活用で患者の誤認、輸血ミス等の医療事故を防ぎ、正確な医療業務の遂行を支援するシステムであります。

(2) 検体検査装置

検体検査装置とは、医療施設において血液等の検体を測定し、値を数値化することにより、診断の目安とする装置であります。当社で販売している検体検査装置は、血液中の酸素や炭酸ガス分圧及び、pH等を測定する血液ガス分析装置・ハンディ型血液ガス分析装置、電解質を分析する専用の電解質分析装置、赤血球の凝縮による血球の沈降度を測定する赤血球沈降速度測定機、DNAの酸化的損傷ストレスマーカーである尿中8-hydroxy-deoxyguanosine (8-OHdG)を測定する尿中酸化ストレスマーカー測定システム等であります。

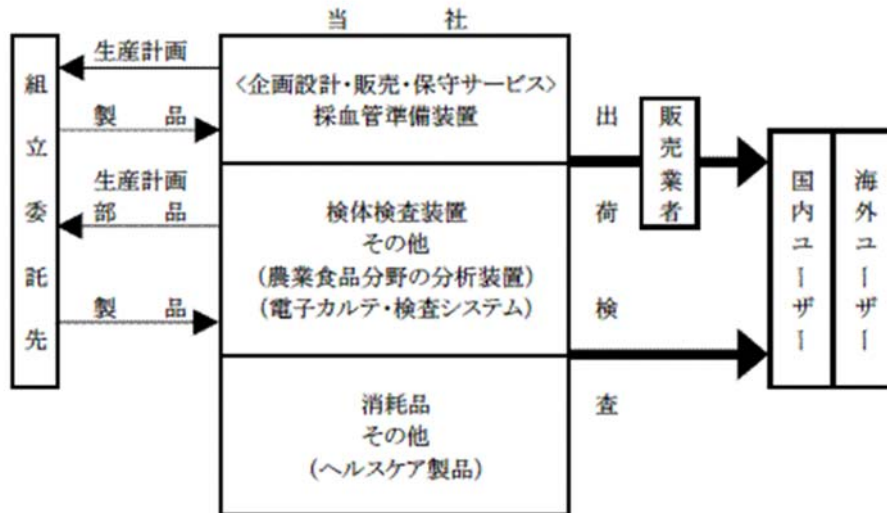
(3) 消耗品等

消耗品としては、採血管準備装置、検体検査装置、及びその他に含まれる分析装置で検査時に使用する採血管、ラベル、日常校正イオン電極用常用標準血清、センサーカード、ガストロール、キャリブレーション用パック、ハルンカップ等ありますが、その他に採血管準備装置及び検体検査装置の保守も含めております。

(4) その他

その他セグメントには、医療施設向け電子カルテ・検査システム、農業・食品分野で使用するハンディ型分析装置およびヘルスケア製品を分類しております。医療施設向け電子カルテ・検査システムは、中小規模病院を中心にシステムの受注を受けております。農業・食品分野で使用するハンディ型分析装置には、植物中の糖度・酸度や主要肥料成分を測定する糖度酸度分析装置・養液測定装置があり、農業試験場、J A、大学等へ販売しております。また、ヘルスケア製品は、一般個人が尿で健康チェックをおこなうセルフモニタリング用品等であります。

当社事業の系統図は次のとおりであります。



採血管準備装置、検体検査装置及びその他装置の研究開発・設計は社内でおこない、製造工程を社外協力会社へ委託しております。組立委託先から製品を受入検査基準に従い受入した後、社内での最終調整を経て、出荷検査基準を満たした製品を本社より出荷しております。このような体制を構築することにより、研究開発や販売等に経営資源を集中することが可能となっております。

消耗品については受注見込量を本社にて調合・調整・包装あるいは製造をおこなっております。これら消耗品の品質検査は製造工程と出荷前の2段階でおこない、製品の品質確保を図っております。万一、出荷後の不具合が見つかった場合には、同一製造ロットを全て回収し交換をおこなう体制を整えております。

ヘルスケア製品につきましては、研究開発および生産を社内でおこなっております。個人の方々の、健康のセルフモニタリングに役立つ製品を、社内研究開発部門で開発し、本社にて製造工程で品質検査をおこないながら、受注見込量の生産をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、臨床検査用分析装置及び医療機器の研究開発、製造、販売において、従来の医療機器とは一線を画すオリジナリティの高い知的価値のある製品・サービスを提供しております。医療現場のニーズを掘り起し開発した、採血・採尿検査準備を自動化する「採血管準備装置」は、全国の医療施設への納入実績があり、臨床検査分野で新しい市場として確立するに至っております。

- ・信頼性・品質の確保

高品質、高性能で市場のニーズに対応した製品を低コストで提供し、お客様から信頼され選ばれる企業を目指します。

- ・企業の発展

自立と連携、チャレンジ精神で、より一層医療施設の経営効率化、リスクマネジメントの強化に貢献でき、かつ患者様の負担を軽減する検体検査装置及び医療ソリューションシステムを提供し、信頼される企業を従業員全員で築きます。

- ・開発技術の創造

新しい価値をもった独創的新製品を開発し、新たな市場の開拓を目指します。

- ・株主価値の向上

業績の向上を目指し、増収やコスト削減への取組みは勿論、競争優位性の高い分野へ経営資源の集中と効率的な設備投資をおこない、株主の期待に応える企業活動を推進いたします。また、適時公正なIR活動をおこない、当社の企業情報を配信し、信頼関係の構築に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、新しい価値をもった新製品の研究開発と市場のニーズに対応した製品の提供を継続的にこなす事により事業の継続性及び株主への安定配当を実現するため、事業規模の拡大という面から売上高の伸張率で毎事業年度12.5%～15.0%の安定成長、収益性の確保という面から売上高経常利益率20%の達成に努めております。

今後とも、利益の伴った売上高の拡大を軸とした更なる業績の向上を通じて、株主の皆様のご期待に添えられるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は得意分野における事業強化を推進するとともに、新しいコンセプトの製品開発による事業のグローバル化を図り、独創的トップ企業を目指してまいります。

1) 得意分野における事業強化ー国内主力市場における市場開拓の積極化

主力製品「採血管準備装置」において、従来、「ベッド数200床以上の病院」（約2,800施設）を主力市場としておりましたが、今後は、市場占有率が90%近い当社の実績を踏まえ、同分野におけるより一層の事業強化を目指し、次のターゲット市場として、「検査センター」（約1,000施設）、「健診センター」（約2,000施設）、「治験実施機関」（約600施設）等の医療施設を新たに視野に入れた市場開拓を推進してまいります。

2) 病院マーケットの深耕ー採血管準備装置の汎用シリーズ開発による中規模病院への拡販

病院の電子カルテ化が進行しつつある中、「採血管準備装置」システムへの関心がますます高まっております。

そのような中、中規模クラスの病院からの要請にも対応するため、導入コストを抑えられる汎用シリーズを開発し、現在、積極的な拡販を推進しております。

また、中規模クラスの病院（ベッド数50～200床）は、全国に約5,000施設を数え、この汎用シリーズの開発により、当社の販売ターゲットは更に拡大しております。今後、汎用シリーズの品揃え強化を図り、採血管準備装置の中規模病院における市場占有率の更なる向上を目指してまいります。

3) 新たな市場ニーズへの対応ー新しいコンセプトに基づく製品開発によるPOCT分野への進出

ベッドサイドでの治療の重要性が高まる中、簡易検査「POCT」（注）が定着しつつあります。

今後も当社の得意分野であるセンサー開発技術を生かし、健康管理、遠隔医療、高齢者向けの在宅医療などへの対応を考慮したヘルスケア製品の研究開発に注力し、世界に通用するPOCT製品の上市を図っていき新たな収益の柱となるよう努めてまいります。

4) 事業のグローバル化を推進ーグローバルシェア拡大と社内体制の強化

医療分野における国際協調路線の進展に伴って、医療機器市場の国際化も進行しております。こうした環境の中、グローバル市場におけるシェア拡大を目指し、国際的な販売網の確立と、国際的に通用する人材育成をはじめとする社内体制の拡充に努めてまいります。

5) 農業・食品分野における事業展開

農業・食品分野においても、コスト管理と合理化が進行しており、特に農業分野においては、生産者自身で簡単に測定できる低価格で、高性能のハンディ型分析装置の需要が急速に高まっております。当社では、医療機器分野で培ってきたセンサー技術力を活かし、農業・食品分野向けの装置の販売に取り組んでおります。

(注) POCT (Point Of Care Testing)

診察・看護の現場で医療スタッフが実施する簡易検査ならびに患者自身が在宅で実施する自己検査のことです。

(4) 会社の対処すべき課題

少子化・高齢化の速度が速いわが国では、医療費の増大が国家財政上の大きな負担となり、医療保険財政の悪化に対応するための医療財政の緊縮化、医療費適正化政策の維持・強化等、政府の医療費抑制政策が継続して推進されております。

臨床検査医療費は、医療保険制度のもと、診療体系による支払制度が基準となっておりますため、制度改革議論のもとにおいて恒常的に2年毎におこなわれる診療報酬の改定は、医療機関の収入に影響し、必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くことが予想されます。

c また医療施設では、臨床検査装置の自動化、プランチラボ（注1）やFMS（注2）方式による検査の外注・委託の増加、医療施設の統廃合が引続きおこなわれ、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

医療施設におけるコスト削減及び効率化がおこなわれていく一方、医療の安全への関心の高まり、質の向上、QOL（注3）を重視する風潮は強まり、病気の診断治療から予防へ、治療技術からQOL重視へと医療の質が転機を迎えつつある現在、医療機器メーカーについても新たな視座に立ち、その有り方を検討することが必要とされております。

このような見通しの中、医療財政やQOLの観点からも、長期療養を要する生活習慣病やストレス診断等のセルフケア、プライマリーケアを実施できるよう、今後も保険点数の影響に左右されず付加価値を付けたPOCT分野の検体検査装置の研究開発に引き続き注力してまいります。

政府の推進する医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダーリングシステムの普及に伴い、需要の高まりがある採血管準備装置については新製品の積極的な営業活動を展開すると共に、採血管準備装置導入の後押しとなる電子カルテ・検査システムの販売と併せて、更なるシェアの拡大に努めてまいります。

医療機器産業では、品質・コスト面において世界的な競争激化が予見されるため、バイオ技術や新素材の利用をおこない、新しい技術を医療機器へ応用した、新規性のあるお客様に選ばれる製品の早期製品化に努めてまいります。

また、経営の透明性及び効率の向上、経営資源の選択と集中及び、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立をコーポレート・ガバナンスの基本と考え、企業の成長、企業価値の最大化を目指すとともに、より充実したコーポレート・ガバナンスの確立に努めてまいります。

コアコンプライアンスにつきましては、経営者層だけでなく、従業員一人ひとりが、法令はもとより社会規範の遵守、徹底に努め業務をおこなってまいります。

(注1) プランチラボ

受託先（検査センター）が病院内のスペースに新たに検査室を作るというものであります。

(注2) FMS (Facility Managed System) 方式

臨床検査を担当する技師及びそのスペースは病院側から提供されるが、分析装置などの設備、試薬や消耗品等のランニングコスト及び、検査部運営のためのノウハウは受託先の検査センターが負担するシステムであります。

(注3) QOL (Quality Of life)

人間が日常生活上で必要とされている満足感、幸福感、安定感を規定している様々な要因のことです。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,569	4,662,957
受取手形	602,434	※2 834,092
売掛金	2,963,665	3,392,312
商品及び製品	933,715	1,326,196
仕掛品	236,432	65,339
原材料及び貯蔵品	77,238	68,357
前払費用	8,321	7,001
繰延税金資産	102,991	94,788
その他	989	1,464
貸倒引当金	△68,400	△36,620
流動資産合計	9,010,957	10,415,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 852,411	※1 852,411
減価償却累計額	△355,181	△384,372
建物（純額）	497,229	468,038
構築物	※1 4,077	※1 4,077
減価償却累計額	△2,726	△2,898
構築物（純額）	1,351	1,179
工具、器具及び備品	53,166	55,489
減価償却累計額	△38,648	△46,067
工具、器具及び備品（純額）	14,518	9,421
土地	※1 787,326	※1 787,326
有形固定資産合計	1,300,426	1,265,966
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	4,050	3,375
商標権	1,466	1,266
ソフトウェア	1,619	705
無形固定資産合計	8,313	6,524
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
破産更生債権等	38,155	38,155
差入保証金	31,379	30,877
長期未収入金	—	68,400
保険積立金	96,645	106,328
繰延税金資産	145,901	153,976
貸倒引当金	△22,892	△89,049
投資その他の資産合計	296,700	316,197
固定資産合計	1,605,441	1,588,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	10,616,398	12,004,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,325	1,603,824
短期借入金	※1 100,000	※1 100,000
未払金	283,136	120,172
未払法人税等	381,824	532,326
未払消費税等	15,093	39,954
未払費用	45,391	49,512
預り金	7,465	7,596
賞与引当金	94,000	103,000
役員賞与引当金	—	24,000
その他	2,433	1,767
流動負債合計	2,044,671	2,582,153
固定負債		
受入保証金	8,984	9,072
役員退職慰労引当金	195,205	209,505
製品保証引当金	148,542	132,353
固定負債合計	352,732	350,932
負債合計	2,397,403	2,933,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金		
資本準備金	967,926	967,926
資本剰余金合計	967,926	967,926
利益剰余金		
利益準備金	18,483	18,483
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,862,785	2,215,283
利益剰余金合計	6,181,268	7,033,767
株主資本合計	8,218,994	9,071,493
純資産合計	8,218,994	9,071,493
負債純資産合計	10,616,398	12,004,579

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,559,455	7,980,933
売上原価		
製品期首たな卸高	918,766	933,715
当期製品製造原価	3,781,076	4,304,827
合計	4,699,842	5,238,542
製品期末たな卸高	933,715	1,326,196
製品売上原価	3,766,127	3,912,346
売上総利益	3,793,328	4,068,587
販売費及び一般管理費	※1,2 2,342,010	※1,2 2,239,791
営業利益	1,451,318	1,828,795
営業外収益		
受取利息	3,021	1,427
受取配当金	1,139	1,220
その他	1,724	1,903
営業外収益合計	5,885	4,550
営業外費用		
支払利息	1,391	2,094
営業外費用合計	1,391	2,094
経常利益	1,455,813	1,831,251
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,120	—
固定資産除却損	※3 132	—
特別損失合計	2,252	—
税引前当期純利益	1,453,560	1,831,251
法人税、住民税及び事業税	579,907	728,757
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	27,947
法人税等調整額	△59,872	128
法人税等合計	520,034	756,833
当期純利益	933,526	1,074,418

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,772,428	95.6	3,973,043	96.1
II 労務費		149,702	3.8	146,059	3.5
III 経費		25,633	0.6	14,631	0.4
当期総製造費用		3,947,763	100.0	4,133,734	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,744		236,432	
合計		4,017,508		4,370,167	
期末仕掛品たな卸高		236,432		65,339	
当期製品製造原価		3,781,076		4,304,827	

(注) 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算であります。

※主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	21,837	18,701
製品保証引当金繰入額 (千円)	△8,130	△16,188

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,069,800	1,069,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,800	1,069,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	967,926	967,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,926	967,926
資本剰余金合計		
当期首残高	967,926	967,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,926	967,926
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,483	18,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,483	18,483
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,800,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	4,300,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,651,178	1,862,785
当期変動額		
剰余金の配当	△221,920	△221,920
当期純利益	933,526	1,074,418
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
当期変動額合計	211,606	352,498
当期末残高	1,862,785	2,215,283
利益剰余金合計		
当期首残高	5,469,662	6,181,268
当期変動額		
剰余金の配当	△221,920	△221,920
当期純利益	933,526	1,074,418
当期変動額合計	711,606	852,498
当期末残高	6,181,268	7,033,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,507,388	8,218,994
当期変動額		
剰余金の配当	△221,920	△221,920
当期純利益	933,526	1,074,418
当期変動額合計	711,606	852,498
当期末残高	8,218,994	9,071,493
純資産合計		
当期首残高	7,507,388	8,218,994
当期変動額		
剰余金の配当	△221,920	△221,920
当期純利益	933,526	1,074,418
当期変動額合計	711,606	852,498
当期末残高	8,218,994	9,071,493

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,453,560	1,831,251
減価償却費	43,751	38,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,000	14,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	24,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,130	△16,188
受取利息	△3,021	△1,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91,292	34,378
支払利息	1,391	2,094
固定資産除却損	132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	69,346	△728,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,303	△212,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448,577	488,498
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,532	△8,507
その他の負債の増減額 (△は減少)	144,761	△133,593
小計	1,163,670	1,341,165
利息及び配当金の受取額	3,021	1,427
利息の支払額	△1,391	△2,094
法人税等の支払額	△420,504	△607,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,796	732,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,936	△110,732
定期預金の払戻による収入	—	170,013
無形固定資産の取得による支出	△1,000	—
差入保証金の差入による支出	△4,363	△2,261
差入保証金の回収による収入	1,528	2,432
有形固定資産の取得による支出	△16,570	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,342	58,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,800	—
配当金の支払額	△222,221	△222,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,021	△222,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,432	568,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,783	2,618,216
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,618,216	※ 3,186,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 8～38年 工具、器具及び備品 : 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 商標権 商標権については、定額法（償却期間10年）を採用しております。 特許権 特許権については、定額法（償却期間8年）を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 製品保証引当金 販売済み製品の無償でおこなう消耗部品の取替費用に充てるため、販売台数を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	137,104千円	127,366千円
構築物	462	412
土地	389,742	389,742
計	527,309	517,520

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	104,474千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.1%、当事業年度24.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.9%、当事業年度76.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	609,275千円	652,003千円
役員報酬	123,203	128,169
賞与引当金繰入額	68,101	68,718
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	14,300
荷造運賃	124,382	127,206
旅費交通費	104,539	110,938
減価償却費	11,022	10,398
支払手数料	90,976	119,606
研究開発費	690,309	513,296
貸倒引当金繰入額	91,292	34,378

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	690,309千円	513,296千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	132千円	－千円
計	132千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,200	—	—	29,200
合計	29,200	—	—	29,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	221,920	利益剰余金	7,600	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,200	—	—	29,200
合計	29,200	—	—	29,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	221,920	7,600	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	256,960	利益剰余金	8,800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,153,569千円	4,662,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,535,353	△1,476,071
現金及び現金同等物	2,618,216	3,186,885

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
該当事項はありません。
- (イ) 無形固定資産
該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,800	9,393	1,406
合計	10,800	9,393	1,406

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,800	2,753	46
合計	2,800	2,753	46

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,449	50
1年超	50	—
合計	1,499	50

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,525	1,468
減価償却費相当額	2,340	1,360
支払利息相当額	84	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オートニクス	埼玉県志木市	30,000	製造業	(被所有)直接3.1	製造委託等	製品等の購入(注2)	446,733	買掛金	141,392
						研究開発業務の委託	製品開発業務の委託(注2)	46,508	未払金	48,783
						製品販売等	製品等の販売(注3)	261,134	売掛金	273,031

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品等の購入、及び研究開発業務の委託については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上交渉により決定しており、他の取引先と同様の条件で製品等を購入、及び研究開発業務の委託をしております。

3. 製品等の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オートニクス	埼玉県志木市	30,000	製造業	(被所有)直接3.1	製造委託等	製品等の購入(注2)	538,608	買掛金	274,999
						研究開発業務の委託	製品開発業務の委託(注2)	80,627	未払金	36,750
						製品販売等	製品等の販売(注3)	8,576	売掛金	207,789

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品等の購入、及び研究開発業務の委託については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上交渉により決定しており、他の取引先と同様の条件で製品等を購入、及び研究開発業務の委託をしております。

3. 製品等の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,181千円	37,494千円
賞与引当金	38,164	39,140
貸倒引当金	32,417	40,059
製品保証引当金	60,308	49,355
役員退職慰労引当金	79,253	75,215
その他	6,568	7,500
繰延税金資産計	248,892	248,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	0.7	
試験研究費控除	△5.6	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は24,503千円、法人税等調整額が24,503千円、それぞれ減少しております。

(退職給付関係)

① 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。

② 退職給付費用

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期に費用認識した拠出額 7,668千円	当期に費用認識した拠出額 8,225千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器、及びこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器、及びこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

b. 関連情報

I 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。

(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,357,506	660,093	3,282,991	258,863	7,559,455

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
6,584,125	204,472	288,751	459,097	23,008	7,559,455

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を行っておりません。

II 当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。

(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,675,718	657,334	3,450,140	197,739	7,980,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
7,089,865	159,631	87,557	621,108	22,770	7,980,933

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	281,472.43円	310,667.58円
1株当たり当期純利益金額	31,970.08円	36,795.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	933,526	1,074,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,526	1,074,418
期中平均株式数(株)	29,200	29,200

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の品目別に示すと、次のとおりであります。

単一セグメント内品目別	当事業年度(第25期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
採血管準備装置(千円)	4,135,309	30.0
検体検査装置(千円)	515,000	△56.7
消耗品等(千円)	3,487,210	4.6
その他(千円)	198,728	△20.3
合計(千円)	8,336,249	4.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

見込み生産をおこなっておりますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の品目別に示すと、次のとおりであります。

単一セグメント内品目別	当事業年度(第25期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
採血管準備装置(千円)	3,675,718	9.5
検体検査装置(千円)	657,334	△0.4
消耗品等(千円)	3,450,140	5.1
その他(千円)	197,739	△23.6
合計(千円)	7,980,933	5.6

(注) 1. 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	204,472	21.0	159,631	17.9
中南米	288,751	29.6	87,557	9.8
アジア	459,097	47.1	621,108	69.7
その他	23,008	2.3	22,770	2.6
合計	975,330 (12.9%)	100.0	891,068 (11.2%)	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。